小西雅子インタビューシリーズ

paint a future

～持続可能な未来をつくる主役たち

第27回

㈱山陰合同銀行 ごうぎんエナジー㈱（後編）

㈱山陰合同銀行 経営企画部 サステナビリティ推進グループ グループ長 **小豆澤 剛氏**
ごうぎんエナジー㈱ 代表取締役社長 **安喰 哲哉氏**
聞き手 WWFジャパン 環境・エネルギー専門ディレクター **小西 雅子**

最重要課題は地域のサステナビリティ
共感を呼び込める事業展開を

再エネに地域発展の鍵を見出した㈱山陰合同銀行は、金融機関として全国初の再エネ発電事業に乗り出した。ごうぎんエナジー㈱を設立し、FITの制度見直し以降、主流となった太陽光発電のPPAモデルを柱に実績を重ねている。再エネ事業参入の意義を地域発展という成果にできるか。勝負は、事業への共感を図る仕掛けをどうつくり出せるかだ。

再エネ事業会社を創設して気付いたこと

小西　ごうぎんエナジー㈱は、主に発電事業を手がけておられるのですね。

安喰　事業範囲としては小売電気事業やコンサルティング事業も認可を受けていますが、現在は太陽光発電のPPAモデルでの電源開発が中心です。㈱山陰合同銀行100％出資の連結子会社として2022年7月に創設し、以来、今年3月末までに48件、13MWのPPAを中心とした事業実績があります。オンサイトから徐々にオフサイトへの移行が進みつつあり、今後はバーチャルPPAなどにも対応していきたいと考えています。

小西　RE100の要件改定がなされるなど、脱炭素へ向けてビジネスチャンスも広がりそうです。

安喰　地域発電事業者としては、RE100企業のサプライチェーンにあたる地元中小企業への広がりに期待を寄せています。地域の再エネ需要にしっかりと対応していきたいと思います。

小西　銀行の立場ではなく、再エネ事業会社を立ち上げて見えてきた景色もあると？

安喰　そういった点では、㈱山陰合同銀行（ごうぎん）との連携がきっかけで、新たに発電事業者としての領域の広がりにつながった事例があります。

第1回脱炭素先行地域に選定された案件（共同提案者：米子市・境港市・ローカルエナジー㈱・㈱山陰合同銀行）では弊社が荒廃農地をオフサイトPPA用地として活用することにより「ヌカカ」という害虫の発生といった地域課題を解決する取り組みに参画しています。

本件は、発電した再エネを地域新電力会社のローカルエナジー㈱様を通じて米子市・境港市の公共施設で使用することで再エネの地産地消を実現しています。

地銀として果たすべき役割を考える風土

小西　今、改めて全国で初めて金融機関として再エネ事業に挑戦できた理由があるとしたら何だと思われますか。

安喰　長年積み重ねてきた組織風土が大きく作用したのだと思います。「この地域は将来どうあるべきか」「我々はどういった役割を果たすのか」を考えて行動に移すことが常とされる企業文化が脈々と根付いているのだと。

例えば2019年に野村証券㈱様との金融商品仲介業務における包括的業務提携により国内初となった銀証連携は、個人コンサルの進化や証券人口の拡大に結びつきました。山陰地域における双方の営業体制の合理化・効率

化の進展にもつながっています。

小豆澤　さかのぼれば2006年に始めた森林保全活動などにも表れていると思います。

小西　サステナビリティ経営も進めておられますね。

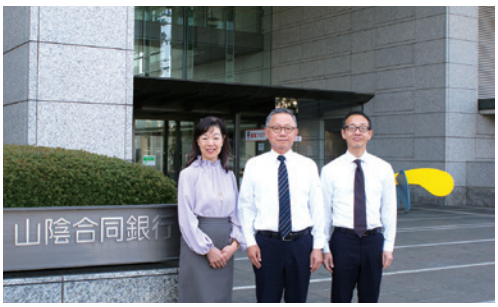
小豆澤　「地域のサステナビリティは経営の最重要課題である」という根幹は、企業文化によって醸成され、サステナビリティ経営やSDGsに呼び名を変えてきました。2024年度から3年間の中期経営計画では、社会へプラスのインパクトを与え、地域のサステナビリティを高める目標も新たに設定しています。この社会的インパクト指標には、PPAやファイナンスを通じた再エネ普及拡大によるCO_2排出削減貢献量を3年間合計で30万t-CO_2以上とする目標を初めて設けました。

小西　とはいえ、ビジネスに対する効果をどのように測るのか、難しさもあるのではないでしょうか。

小豆澤　地域の脱炭素化は、長い期間をかけて取り組むものですが、ビジネス面から考えると短期的にはマイナスに捉えられる場合もあります。例えば、サプライチェーンの上流企業から下流企業へ、CO_2排出量の算出や、排出量削減に向けた投資を求められる場合は、手間もかかりコストがかさむことになります。しかし、このような取り組みをすることで、長期的に見れば、失注の予防や受注拡大にもつながるはずです。脱炭素に対する足下の感度はまだまだ高いとはいえませんが、求められる時が必ずやってきます。それに対する備えを用意しておけるご提案を続けています。

小西　進取の企業風土が本業、そして新規ビジネスにつながっているのですね。今後、どのような展開を考えておられますか。

小豆澤　地域の脱炭素に向けては、弊行のGHG排出量のうち、スコープ3算定の高度化に挑戦します。弊行のスコープ3は、投融資先の排出量の割合が大きく、取引先にエンゲージメントをして排出量を削減していただくのは簡単ではありません。まずは省エネから始めることで脱炭素の必要性を感じていただけるようなメニューづくりに力を入れていきます。



右から小豆澤氏、安喰氏、小西氏

安喰　ビジネスに対する地域のご理解と共感が、これまでの弊社の挑戦を支えてくださいました。引き続き、共感を呼び込めるような、地域の再エネに需要に応えていきたいと思います。

主力のPPAモデルでは、現状では耐荷重に課題がある屋根にも対応できる軽量タイプの太陽光パネルなどにも対応してまいります。また、FIT事業としてお客様が保有されていた発電サイトのセカンダリー案件を責任をもって引き受けることで、安心して譲渡していただき、新たな事業への投資を間接的に支援するお手伝いができます。また、弊社が発電所として管理することでFIT終了後はお客様に再エネを供給することも可能になります。

当初4人で立ち上げた会社は人員が11人になりました。元銀行員たちも懸命に自己研鑽してくれていますし、今では新たに第二種電気主任技術者・第一種電気工事士・一級電気工事施工管理技士の資格者などの専門人材も加わりました。さらに事業の厚みを増していきたいですね。

収録日：2025年4月7日

取材後記

進取の企業風土で全国初の再エネ子会社ごうぎんエナジー設立や銀証連携などを切り開かれた山陰合同銀行。サステナビリティへの理解が広がり始めたばかりの風土において、全員コンサルティング体制で地域を率いていこうとする姿勢に感動しました！　事業後継者難など課題も多い日本の地域で、使命感を持って未来に挑む存在はなんと有難いのでしょう！（小西雅子）

（前編は2025年5月号4、5頁に掲載）